選択的評価事項に係る評価

自己評価書

令和元年6月 福井工業高等専門学校

- ・ 自己点検・評価結果欄の各項目のチェック欄で「・・・していない」等にチェック(■) した場合は、自己点検・ 評価の根拠資料・説明等欄に、その理由等を記述すること。
- ・ (該当する選択肢にチェック■する。) と記載のある項目は、該当する箇所のみチェックを入れること。選択肢全 てにチェックを入れる必要はない。
- ・ 自己点検・評価の根拠資料・説明等欄の記号は次のとおり。
 - ◇:明示している根拠資料については、該当資料名、資料番号、自己評価書「根拠資料編」での掲載ページを記入すること。資料は、該当箇所がわかるように(ページや行の明示、下線や囲み線を引くなど)して、まとめて自己評価書「根拠資料編」として作成すること。資料を、ウェブサイト等で公表している場合には、ウェブサイト公表資料と付した上で、該当資料名、資料番号を記入し、そのリンク先を欄中に貼付すること。この場合は、自己評価書「根拠資料編」にリンクを貼ったウェブサイト公表資料の一覧を添付すること。
 - ◆:資料等を基に自己点検・評価の項目に係る状況を記述すること。(取組や活動の内容等の客観的事実について具体的に記述し、その状況についての分析結果をその結果を導いた理由とともに記述。)記述は、できるだけ簡潔にし、分量は、200字以下を目安とすること。なお、「・・・・場合は、」とあるものについては、該当する場合のみ記述すること。また、根拠資料の資料名、資料番号、自己評価書「根拠資料編」での掲載ページを記入すること。
- ・ 関係法令の略は次のとおり。
 - (法)学校教育法、(設)高等専門学校設置基準

I 高等専門学校の現況及び特徴

(1) 現況	
1. 高等専門学校名	福井工業高等専門学校
2. 所在地	福井県鯖江市下司町
3. 学科等の構成	準学士課程 :機械工学科,電気電子工学科,電子情報工学科,物質工学科,
	環境都市工学科
	専攻科課程:生産システム工学専攻,環境システム工学専攻
4. 認証評価以外の第三者評価	特例適用専攻科(専攻名:生産システム工学専攻,環境システム工学専
等の状況	攻)
	JABEE認定プログラム(専攻名:環境生産システム工学プログラム)
	その他(福井工業高等専門学校外部有識者会議))
5. 学生数及び教員数	学生数: 1,065 人 教員数: 専任教員 73 人 助手数: 0 人
(評価実施年度の5月1日現	
在)	

(2) 特徴

福井工業高等専門学校(以下「本校」という。)は、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」ことを目的として昭和37年の国立学校設置法の一部改正により発足した国立高専の第3期校として設立され、昭和40年4月24日に武生市緑町(現越前市)の仮校舎で第1回入学式が挙行したのち、昭和41年に鯖江市下司町に本校舎を移転し現在に至っている。発足時は、機械工学科、電気工学科、工業化学科の3学科構成であった。これは、工学の基礎である機械・電気・化学の3分野をもとにしたのであるが、工業化学については福井県が繊維及び染色関係の企業が多いことにより設置されたものである。昭和45年度には「土木工学科」が増設されたが、これは、福井県が大手の土木業者を多く出している、いわゆる「土木県」であるとともに、当時の土木技術者不足に対応するためであった。さらに、昭和63年度には情報社会の到来を受けて、「電子情報工学科」が増設された。その後、平成5年度に土木工学科を時代の要請に応じて「環境都市工学科」に改組した。平成7年度には工業化学科を「物質工学科」に改組し、材料工学コースと生物工学コースからなるコース制とした。さらに、高専5年間の教育課程の上に、創造的な研究開発や先端技術に対応できる人材を育成するため、平成10年度には、専攻科(生産システム工学専攻、環境システム工学専攻)が設置された。また、平成16年度より独立行政法人国立高等専門学校機構として運営形態がかわった。平成17年度には、電気工学科を「電気電子工学科」とした。現在では、5学科・2専攻、学生定員1,040名の教育・研究機関に発展してきており、本校の基本理念に基づき、教育・研究の質の向上に積極的に取り組んでいる。平成27年度には、創立50周年を迎えた。

教育の特徴としては、優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成するため、「ものづくり、環境づくり教育」を推進し、各学科で実験実習等の体験型授業やデザインマインドを育む創成科目を導入している。ものづくり関連のコンテスト等にも積極的に参加し、全国高専ロボットコンテストでは、2度にわたってロボコン大賞を獲得するとともに、11年連続して全国大会出場を果たしている。全国高専プログラミングコンテストやデザインコンペティションにも毎年参加し健闘している。語学教育にも力を注ぎ、平成28年度全国高専英語プレゼンテーションコンテストにおいては、文部科学大臣賞に輝くなど優れた成果を示している。

本校を目指す中学生に対しては、アドミッション・ポリシーを示すとともに、平成17年度には、学科の選択に不安を抱える中学生のために、2年次より転科可能な「工学基礎コース」を設置した。平成27年度にはそこでの成果を基にして入試制度を改正し、平成28年度の学力選抜入学者全員を転科対象者とする、学科再選択制度を開始した。福井高専は、地元に立脚するとともに、開かれた学校を目指して、産官学共同研究を進めている。福井県における産官学共同研究ネットワークの中心の1つである「地域連携テクノセンター」では、地域に密着した活動に取り組んでおり、福井県の伝統産業である和紙の生産者組合、福井県和紙工業協同組合と地元町の依頼により、平成16年度に「伝統産業支援室」を設置し、和紙に関する共同研究を行った。平成17年度には、本校の立地する鯖江市が世界最大の眼鏡枠生産地でもあることから、福井県眼鏡工業組合とも新しい産官学共同研究事業を開始し、「地場産業支援室」を設置して、眼鏡枠材料に関する共同研究を行った。また、同年5月には、これら地域社会との連携をさらに深めるため、近隣2市1町と包括的な連携である「地域連携協定」を結び、共同研究・出前授業・リカレント教育に

取り組んでいる。平成19年度には、アントレプレナーサポートセンターを設置し、起業を志す地域の社会人や本校学生の支援を行っている。 平成25年度には地域連携テクノセンターを改修し、高度な分析機器やデジタル造形機などの研究設備を新たに導入した。平成26年度には、コーディネーターの新規任用、学内設備・機器見学会「オープンラボ」の開催、本校所有研究設備のガイドブック(ラボガイド)の作成など、地域企業との共同研究や連携事業を行う体制を強化した。平成27年度には、地域連携アカデミア会員企業へのメールニュースの配信を開始するなど地域企業との交流が活発化した。平成28年度には、エネルギー環境教育に力を入れる美浜町との「地域連携協定」を締結し、新たに嶺南地域との連携を開始している。

国際交流としては、海外学生派遣制度のほか、平成17年度からオーストラリアのバララット大学と提携し、学生の相互交換留学制度を行っている。フェデレーション大学に改称後も継続し、平成28年度は3月に学生31名が、平成30年3月にはスウィンバーン工科大学に32名が渡豪し、7回目となる海外研修を行った。平成25年度からは、タイ国プリンスオブソンクラ大学(PSU)工学部との国際交流が開始され、8月に専攻科生2名が同大学で研修した。翌年度からはPSUからの留学生の受け入れを始め、交流はその後も継続している。平成26年度より開始された海外インターンシップでは、平成29年度には専攻科生1名と本科生1名がドイツで、本科生1名がマレーシアの企業で研修を行った。なお、平成28年度には国際交流委員会が「国際交流室」と改称され、本校の国際交流がさらに活性化すると期待されている。

キャリア教育については、以前から、本科2年生で校外研修(1日)、3年生で研修旅行(4日間)、4年生でインターンシップ(1~2週間)を開催するなどして、企業等での見学や体験を経て、学生が進路を選択できるようにしてきた。専攻科では20日間のインターンシップを課している。さらに、早い段階から職業意識を育み、主体的に企業研究を行う環境を整えるため、平成22年度から、1~3年生には、教員、企業経営者によるキャリアガイダンスや職業研究セミナー、本科5年生と専攻科生が講師となる先輩フォーラムを開催している。4年生や専攻科1年生には、就職対策講座を実施し、3年生を含めてキャリア教育セミナー(合同企業説明会)を開催するようにした。平成26年度からは進路指導を行う部署を「キャリア支援室」と名称変更して支援体制を強化し、卒業生と連携した先輩講座を開始した。なお、以前から、学生が本校独自の求人サイトでパソコンや携帯から就職情報を入手できるようにしていたが、平成28年度から全国高専共通利用型進路支援システムに切り替え、利便性を向上させた。

本科の全学科の4、5年生と専攻科の2専攻(生産システム工学専攻、環境システム工学専攻)の1、2年生の教育課程を融合複合した「環境生産システム工学」教育プログラムは、平成16年度には、日本技術者教育認定機構(JABEE)から、社会の要求を満たしている技術者教育プログラムとして、福井県内の高等教育機関では最初に認定を受けた。認定期間の満了に伴い平成21年10月に継続審査を受審し、認定継続が認められた。さらに、平成24年11月に中間審査を受審後、平成27年9月に継続審査を受審し、翌年3月には再度認定継続が認められた。現在は、平成30年10月に中間審査を受審しているため、さらに3年間(2020年度修了生まで)の認定が認められている状態である。

平成17年11月には(独)大学評価・学位授与機構による「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、平成18年3月に「改善事項なし」との評価結果であった。平成24年11月には2回目の「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、平成25年3月には「高等専門学校設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしている」との評価結果が同機構から公表された。

本校では、毎年自己点検・評価を行っている。その外部評価として、平成14年度より校外の有識者による外部評価 委員会(平成16年度から「評議員会」、平成21年度より「外部有識者会議」に改称)を開催し、その都度結果を開 示しており、高等教育機関として自律的に教育・研究、組織運営等の質の改善のサイクルを機能させている。

なお、平成 2 6 年度から第 3 期中期計画が始まり、平成 2 7 年度には本校が創立 5 0 周年を迎え記念事業を行った。次の半世紀の最初となる平成 2 8 年度には、高度化に向けて学際科目を導入した新教育課程を学ぶ新入生が入学し、加えて、平成 3 1 年度から第 4 期中期計画がスタートしている。このように、本校は新たな歩みを踏み出し始めている。

Ⅱ 目的

○本校における研究の目的

高等専門学校では、「高等専門学校設置基準」及び「独立行政法人国立高等専門学校機構法」において、「その教育 内容を学術の進展に即応させるため、必要な研究が行われるよう努める」ことと、「機構以外の者から委託を受け、 又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行う」ことと規定されている、

本校における研究活動は、教員によって本校創立以来継続され、教育の質を保証する上での重要な手段となっている。あわせて、重要な知的情報の発生源でもあり、また、研究活動を通して地域に貢献することへの期待が大きい。 そのため、本校における研究の主たる目的について教員会議にて以下のとおり示された。

- (1) 研究開発を基盤とした教育
- (2) 科研費獲得
- (3) 産学連携、地域連携
- (1)(2)は基礎研究を含むすべての各教員の研究活動について目的である。(3)は、主として地域連携テクノセンターを軸に福井高専地域連携アカデミアとの連携とコーディネーターの積極的な活用で行うものとする。

本校における研究活動は、地域社会の信頼と負託によって支えられており、学術研究の信頼性と公正性を担保し、 高等専門学校の学術研究業績に対する地域社会の信頼を確保しなければならない。そのため、研究に関わる本校教職 員は、知的財産に関わる法的な規範、および公的研究費を使用する諸規定を誠実に履行する。

○本校における地域貢献活動等の目的

独立行政法人国立高等専門学校機構の第十二条第三項「機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。」並びに第十二条第四項「公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。」に照らし、本校が保有する人的あるいは物的資源を活用して、地域社会に向けて共同研究・委託研究等の技術供与、在籍学生以外の者に対する教育サービス等を行なっており、次の項目を基本方針として掲げている。

- (1) 技術相談·技術供与
- (2) 初中等教育機関への支援及び低年齢層からの理工系教育の普及活動
- (3) 行政機関との連携による協力、支援
- 上記(1)~(3)の項目について、本校では以下に示す具体的な活動を行っている。
- ① 地域連携テクノセンターを窓口とする技術相談、技術供与
- ② 県内で開催される科学イベントへの協力
- ③ 公開講座及び地域の小中学校等への出前授業の実施
- ④ 県内各自治体、各種団体との包括協定または連携協定に基づく技術指導、委員会及び審議会等への委員派遣

Ⅲ 選択的評価事項の自己評価等

選択的評価事項 A 研究活動の状況

評価の視点

A-1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。

観点A-1-① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。

関係法令 (設)第2条第2項

【留意点】なし。

観点の自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- ■満たしていると判断する
- □満たしていると判断しない

自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

(1) 研究活動に関する目的、基本方針、目標等を適切

に定めているか。 □定めている

■定めていない

自己点検・評価の根拠資料・説明等欄

資料 A-1-1-(1)-01 研究活動に関する目的、基本方針、目標等 を適切に定めていることがわかる資料

出典「令和元年度6月教員会議資料」

◇定めていることがわかる資料

※ 6月の教員会議で実施された校長講話(3回目)にて、高 専教員における研究の目的等について示している(資料 A-1-1-(1)-01)。

観点A-1-② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

【留意点】

- 観点A-1-①の研究活動に関する目的、基本方針、目標等を達成するための、実施体制、設備等を含む研究体制及び支援体制の整備状況・活動状況について分析すること。
- 実施体制の整備については、研究に携わる教員等の配置状況、センター等設置状況を示すこと。
- 〇 研究活動状況については、共同研究等、他研究機関や地域社会との連携体制及びその機能状況等の具体例を示す こと。

関係法令 (設)第2条

観点の自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- ■満たしていると判断する
- □満たしていると判断しない

自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

ク■)

自己点検・評価の根拠資料・説明等欄 ◇目的等ごとに、実施体制が整備されていることがわかる資

- (1) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するため の実施体制を整備しているか。
 - ■整備している
 - □整備していない

◇目的等ごとに、実施体制が整備されていることがわかる資 料

資料 A-1-2-(1)-01 研究活動の目的を達成するための実施体制がわかる資料 1

出典「福井工業高等専門学校研究推進委員会規則」 資料 A-1-2-(1)-02 研究活動の目的を達成するための実施体 制がわかる資料 2

出典「福井工業高等専門学校知的財産委員会規則」 資料 A-1-2-(1)-03 研究活動の目的を達成するための実施体 制がわかる資料 3

出典「福井工業高等専門学校地域連携テクノセンター規則」 資料 A-1-2-(1)-04 研究活動の目的を達成するための実施体 制がわかる資料4

出典「学習総まとめ科目:特別研究テーマ(令和元年度第4回専攻科委員会資料)」

※ 福井高専における研究の目的(資料 A-1-1-(1)-01)を達成するため、研究推進委員会が中心となり、学内における研究推進体制を整えている(資料 A-1-2-(1)-01)。研究を進めるうえで必要となる知的財産権については、知的財産員会が取り扱っている(資料 A-1-2-(1)-02)。地域と連携した研究活動については、地域連携テクノセンターが窓口となり、規則(資料 A-1-2-(1)-03)に基づいて研究支援がなされている。

また、教員の研究活動については、教員の専門分野により 専攻科の特別研究を指導するため、教員の研究テーマと特別 研究テーマが一致しており、専攻科学生の研究指導が教員の 研究活動推進に直結している(資料 A-1-2-(1)-04)

- (2) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための設備等を含む研究体制を整備しているか。
 - ■整備している
 - □整備していない

◇目的等ごとに、研究体制が整備されていることがわかる資料

資料 A-1-2-(2)-01 研究体制が整備されていることのわかる 資料 1

出典「研究コーディネーターの設置(JOINT2019)」

https://www.fukui-nct.ac.jp/wp/wp-

content/uploads/2019/06/JOINT2019.pdf

資料A-1-2-(2)-02 研究体制が整備されていることのわかる 資料 2

出典「福井高専 共同研究設備(JOINT2019)」

https://www.fukui-nct.ac.jp/wp/wp-

content/uploads/2019/06/JOINT2019.pdf

資料 A-1-2-(2)-03 研究体制が整備されていることのわかる 資料 3

出典「福井高専ラボガイド (抜粋)」

※ 地域と連携した共同研究を促進するために、地域連携を担当するコーディネーター2名を配置している(資料 A-1-2-(2)-01)。また、地域連携テクノセンターが保有する共同利用設備及び教員が管理する研究設備については、適時更新を行いながら、地域連携テクノセンター活動紹介誌 JOINT (資料 A-1-2-(2)-02) 及び福井高専ラボガイド (資料 A-1-2-(2)-03) で紹介し、これを公開することで共同研究につなげている。

- (3) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための支援体制を整備しているか。
 - ■整備している
 - □整備していない

◇目的等ごとに、支援体制が整備されていることがわかる資 料

資料 A-1-2-(3)-01 研究費の支援がわかる資料

出典「平成 30 年度校長裁量経費配分状況(総務課資料)」 資料 A-1-2-(3)-02 研究費獲得への支援がわかる資料

出典「科研費セミナーに関する資料」

資料 A-1-2-(3)-03 地域企業との共同研究への支援体制がわ

かる資料1

出典「福井高専アカデミアに関する資料(JOINT2019)」

https://www.fukui-nct.ac.jp/wp/wp-

content/uploads/2019/06/JOINT2019.pdf

資料 A-1-2-(3)-04 地域企業との共同研究への支援体制がわかる資料 2

出典「JOINT フォーラムに関する資料」

https://www.fukui-nct.ac.jp/arc/16587/

資料 A-1-2-(3)-05 地域企業との共同研究への支援体制がわかる資料 3

出典「地域企業との交流会に関する資料」

https://www.fukui-nct.ac.jp/arc/16363/

資料 A-1-2-(3)-06 地域企業との共同研究への支援の成果が わかる資料 4

出典「交流会から共同研究へ展開した資料」

※ 本校の研究支援として、校長裁量経費から研究費等の補助が行われているほか、外部資金獲得のため、外部講師または 学内の科研費獲得者によるセミナーが実施されている(資料A-1-2-(3)-01、資料A-1-2-(3)-02)

本校の教育研究を側面から支援する組織として、県内企業で構成される福井高専アカデミアがあり、平成31年度5月現在の会員数は76社となっている(資料 A-1-2-(3)-03)。本校とアカデミア会員企業との連携を深めるためにJOINTフォーラム(資料 A-1-2-(3)-04)が毎年1回実施され、その他に会員企業への見学会や交流会なども行われている(資料 A-1-2-(3)-05、資料 A-1-2-(3)-06)。交流会をきっかけとして共同研究につながった事例(資料 A-1-2-(3)-06) もある。

- (4) (1)~(3)の体制の下、研究活動が十分に行われているか。
 - ■行われている
 - □行われていない

◇研究活動の実施状況がわかる資料

資料 A-1-2-(4)-01 教員の研究状況がわかる資料 1

出典「教員研究テーマ一覧(学校要覧)」

https://www.fukui-nct.ac.jp/wp/wp-

content/uploads/2018/07/yoran2018.pdf

資料 A-1-2-(4)-02 教員の研究状況がわかる資料 2

出典「研究活動調査結果(令和元年度 6 月研究推進委員会 資料)」

資料 A-1-2-(4)-03 教員の研究状況がわかる資料 3

出典「JOINT 2019 (研究シーズ集)」

https://www.fukui-nct.ac.jp/wp/wp-

content/uploads/2019/06/JOINT2019.pdf

資料 A-1-2-(4)-04 教員の研究状況がわかる資料 4

出典「科学研究費採択状況(令和元年度 6 月学校運営会議 資料)」

※ 資料 A-1-2-(4)-01 は、各教員の研究テーマ一覧であり、 これらの研究業績については、年度当初に実施される研究活 動調査結果(資料 A-1-2-(4)-02)、研究シーズ(資料 A-1-2-(4)-03) および科学研究費採択状況(資料 A-1-2-(4)-04) を 研究推進委員会(資料 A-1-2-(1)-01)で把握し、研究活動の 推進策を検討している。

観点 A - 1 - ③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。

【留意点】

- 研究活動の目的等に照らして、どの程度活動の成果があげられているか、目的の達成度について実績等を示すデ 一タ等を提示すること。
- 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、目的に照らした研究の成果及び目的の達成度について資料を提 示すること。

観点の自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- ■満たしていると判断する

□満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 学校が設定した研究活動の目的等に照らして、成	◇目的等ごとに、活動の成果がわかる資料
果が得られているか。	(再掲) 資料 A-1-2-(4)-02 教員の研究状況がわかる資料 2
■得られている	出典「研究活動調査結果(研究推進委員会資料)」
□得られていない	(再掲) 資料 A-1-2-(4)-03 教員の研究状況がわかる資料 3
	出典「研究シーズ集(JOINT 2019)」
	https://www.fukui-nct.ac.jp/wp/wp-
	content/uploads/2019/06/JOINT2019.pdf
	資料 A·1·3·(1)·01 共同研究の成果がわかる資料
	出典「共同研究一覧及び受託研究数(学校要覧)」
	https://www.fukui-nct.ac.jp/wp/wp-
	content/uploads/2018/07/yoran2018.pdf
	資料 A-1-3-(1)-02 学内プロジェクトチームの研究活動の
	成果がわかる資料
	出典「学内農工連携チームの活動実績」
	資料 A-1-3-(1)-03 教育による研究成果のわかる資料
	出典「専攻科学生による学会発表件数」

観点A-1-④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能している

【留意点】

- 組織の役割、人的規模・バランス、組織間の連携・意思決定プロセス・責任の明確化等がわかる資料を提示する
- 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。
- 研究活動等の実施状況や問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じ た際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- ■満たしていると判断する
- □満たしていると判断しない

自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 観点A-1-③で把握した成果を基に問題点等を	◇改善の体制がわかる資料

把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備	(再掲)資料 A-1-2-(1)-01 研究活動の目的を達成するため
しているか。	の実施体制がわかる資料 1
□整備している	出典「福井工業高等専門学校研究推進委員会規則」
■整備していない	資料 A-1-4-(1)-01 研究環境の改善の体制がわかる資料
	出典「科研費獲得ワーキングチームについて(令和元年度
	6月研究推進委員会 資料)」
	 ◆学校が設定した研究活動の目的等の項目に対応させた具
	体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を
	基に記述する。
	科研費の採択率向上のために、科研費獲得ワーキングチ
	ームの立ち上げ(資料 A-1-4-(1)-01)、外部講師による科研
	(7)
	費セミナー(資料 A-1-2-(3)-02) を実施し、改善を図って
	N3.
	学内の人材育成面では、共同研究推進の一環として学内
	農工連携チームの活動(資料 A-1-3-(1)-02)、研究コーディ
	ネーターによる企業とのマッチング推進(資料 A-1-2-(3)-
	06)、若手教員への研究支援および企業との共同研究の促
	進のために校長裁量経費(資料 A-1-2-(3)-01)を充て、研
	究活動を推進している。
A-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、	「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性
や特色、資料を参照する際に留意する	べきこと等があれば、記入すること。
や特色、資料を参照する際に留意する 該当なし	べきこと等があれば、記入すること。
	べきこと等があれば、記入すること。
	べきこと等があれば、記入すること。
	べきこと等があれば、記入すること。
	べきこと等があれば、記入すること。
該当なし	べきこと等があれば、記入すること。
該当なし 選択的評価事項 A 目的の達成状況の判断	べきこと等があれば、記入すること。
該当なし 選択的評価事項 A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている	べきこと等があれば、記入すること。
該当なし 選択的評価事項 A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている □目的の達成状況が良好である	べきこと等があれば、記入すること。
該当なし 選択的評価事項 A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている □目的の達成状況が良好である ■目的の達成状況がおおむね良好である	べきこと等があれば、記入すること。
該当なし 選択的評価事項 A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている □目的の達成状況が良好である ■目的の達成状況がおおむね良好である	べきこと等があれば、記入すること。
該当なし 選択的評価事項A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている □目的の達成状況が良好である ■目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況が不十分である	べきこと等があれば、記入すること。
該当なし 選択的評価事項 A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている □目的の達成状況が良好である ■目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況が不十分である 選択的評価事項 A 優れた点	べきこと等があれば、記入すること。 会が中心となっているが、地域連携テクノセンターと地域連
選択的評価事項A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている □目的の達成状況が良好である ■目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況が不十分である 選択的評価事項A 優れた点 本校の研究推進体制および支援体制は、研究推進委員:	会が中心となっているが、地域連携テクノセンターと地域連
該当なし 選択的評価事項A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている □目的の達成状況が良好である ■目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況が不十分である 選択的評価事項A 優れた点 本校の研究推進体制および支援体制は、研究推進委員: 携アカデミアの果たす役割は大きい。これらの組織が関	会が中心となっているが、地域連携テクノセンターと地域連わる研究推進体制および支援隊のもとで、具体的な研究内容
該当なし 選択的評価事項A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている □目的の達成状況が良好である ■目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況が不十分である 選択的評価事項A 優れた点 本校の研究推進体制および支援体制は、研究推進委員: 携アカデミアの果たす役割は大きい。これらの組織が関: に踏み込んだ技術相談、さらに発展した共同研究等に結	会が中心となっているが、地域連携テクノセンターと地域連 わる研究推進体制および支援隊のもとで、具体的な研究内容 びついた研究が多数ある。また、外部資金の獲得、学科横断
該当なし 選択的評価事項A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている □目的の達成状況が良好である ■目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況が不十分である 選択的評価事項A 優れた点 本校の研究推進体制および支援体制は、研究推進委員: 携アカデミアの果たす役割は大きい。これらの組織が関: に踏み込んだ技術相談、さらに発展した共同研究等に結的研究組織による取り組み、企業との共同研究の増加な	会が中心となっているが、地域連携テクノセンターと地域連 わる研究推進体制および支援隊のもとで、具体的な研究内容 びついた研究が多数ある。また、外部資金の獲得、学科横断 ど、産官学連携事業で多くの成果をあげており、産学連携事
該当なし 選択的評価事項A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている □目的の達成状況が良好である ■目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況が不十分である 選択的評価事項A 優れた点 本校の研究推進体制および支援体制は、研究推進委員: 携アカデミアの果たす役割は大きい。これらの組織が関: に踏み込んだ技術相談、さらに発展した共同研究等に結	会が中心となっているが、地域連携テクノセンターと地域連 わる研究推進体制および支援隊のもとで、具体的な研究内容 びついた研究が多数ある。また、外部資金の獲得、学科横断 ど、産官学連携事業で多くの成果をあげており、産学連携事
護択的評価事項A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている □目的の達成状況が良好である ■目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況が不十分である 選択的評価事項A 優れた点 本校の研究推進体制および支援体制は、研究推進委員: 携アカデミアの果たす役割は大きい。これらの組織が関に踏み込んだ技術相談、さらに発展した共同研究等に結的研究組織による取り組み、企業との共同研究の増加な業に係る研究の推進により、教員研究の活性化を図っては	会が中心となっているが、地域連携テクノセンターと地域連 わる研究推進体制および支援隊のもとで、具体的な研究内容 びついた研究が多数ある。また、外部資金の獲得、学科横断 ど、産官学連携事業で多くの成果をあげており、産学連携事
該当なし 選択的評価事項A 目的の達成状況の判断 □目的の達成状況が非常に優れている □目的の達成状況が良好である ■目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況がおおむね良好である □目的の達成状況が不十分である 選択的評価事項A 優れた点 本校の研究推進体制および支援体制は、研究推進委員: 携アカデミアの果たす役割は大きい。これらの組織が関: に踏み込んだ技術相談、さらに発展した共同研究等に結的研究組織による取り組み、企業との共同研究の増加な	会が中心となっているが、地域連携テクノセンターと地域連 わる研究推進体制および支援隊のもとで、具体的な研究内容 びついた研究が多数ある。また、外部資金の獲得、学科横断 ど、産官学連携事業で多くの成果をあげており、産学連携事

選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況

評価の視点

B-1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。

観点 B-1-① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。

医原丛节

関係法令 (法)第107条 (設)第21条

【留意点】

O なし。

観点の自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- ■満たしていると判断する
- □満たしていると判断しない

自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等	◇定めていることがわかる資料
を適切に定めているか。	資料 B-1-1-(1)-01 地域連携活動の目的、基本方針がわかる
■定めている	資料
□定めていない	出典「地域連携テクノセンター規則」
	資料 B-1-1-(1)-02 地域連携活動の目標の設定がわかる資
	料

出典「平成 31 年度福井高専地域連携アカデミア役員会議 事要旨」

観点B-1-② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。

【留意点】

O 実施体制について分析することは必須ではない。

関係法令 (法)第107条 (設)第21条

観点の自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- ■満たしていると判断する
- □満たしていると判断しない

自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 学校が設定した地域貢献活動等について、具体的	◇具体的な方針が策定されていることがわかる資料
な方針を策定しているか。	資料 B-1-2-(1)-01 地域連携活動の具体的な方針がわかる
■策定している	資料
□策定していない	出典「福井高専 第 4 期中期計画 (地域連携テクノセン
	ター該当分)」
(2) (1)の方針に基づき計画的に実施しているか。	◇実施状況がわかる資料
■実施している	資料 B-1-2-(2)-01 地域連携活動の実施計画がわかる資料
□実施していない	出典「地域連携テクノセンター運営委員会資料」
	資料 B-1-2-(2)-02 地域連携活動の実績がわかる資料(抜
	粋)
	出典「地域連携テクノセンター活動紹介誌 JOINT2019
	pp.10-17 地域社会との連携事業」
	https://www.fukui-nct.ac.jp/wp/wp-
	content/uploads/2019/06/JOINT2019.pdf

資料 B-1-2-(2)-03 地域連携活動の実績がわかる資料(抜 粋)

出典「地域連携テクノセンター活動紹介誌 JOINT2018 pp.10-19 地域社会との連携事業

https://www.fukui-nct.ac.jp/wp/wpcontent/uploads/2018/07/JOINT2018.pdf

観点B-1-③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認めら れるか。

【留意点】

〇 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、活動の成果がわかる資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

■満たしていると判断する

て、成果が認められるか。

□満たしていると判断しない

自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

(1) 学校が設定した地域貢献活動等の目的等に照らし

- ■認められる
- □認められない

自己点検・評価の根拠資料・説明等欄

◇活動の成果がわかる資料(活動別参加者数、参加者・利 用者アンケート等)

資料 B-1-3-(1)-01 技術相談の実績がわかる資料 出典「総務・地域連携係」

資料 B-1-3-(1)-02 共同研究の実績がわかる資料

出典「地域連携テクノセンター活動紹介誌 JOINT2019 p.23 共同研究の実施状況(最近3年間)」

https://www.fukui-nct.ac.jp/wp/wp-

content/uploads/2019/06/JOINT2019.pdf

資料 B-1-3-(1)-03 公開講座の実績がわかる資料

出典「平成30年度~平成28年度の公開講座受講者アン ケート結果 (総務・地域連携係)

資料 B-1-3-(1)-04 出前授業の実績がわかる資料

出典「平成30年度~平成28年度の出前授業アンケート 結果 (総務・地域連携係)」

資料 B-1-3-(1)-05 兼業による地域貢献の実績がわかる資

出典「平成30年度および平成31年度前期の度兼業許可 報告(人事労務係)|

資料 B-1-3-(1)-06 地域産業界との連携がわかる資料

出典「地域連携テクノセンター活動紹介誌 JOINT2019 p.30 福井高専地域連携アカデミア会員企業 (R1.5.1 現 在)।

https://www.fukui-nct.ac.jp/wp/wp-

content/uploads/2019/06/JOINT2019.pdf

資料 B-1-3-(1)-07 地域貢献活動の成果がわかる資料

出典「福井国体のカウントダウンボードの設置(広報さば え(2018年1月))」

http://www9.city.sabae.fukui.jp/docs/943-699-634/26.pdf

資料 B-1-3-(1)-08 地域貢献活動の成果がわかる資料
出典「青武台だより No. 211 p. 18 クリーン大作戦」
https://www.fukui-nct.ac.jp/wp/wp-
content/uploads/2017/11/seibu211.pdf

観点B-1-4 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【留意点】

- 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。
- 地域貢献活動等に関する問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。

観点の自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。

- ■満たしていると判断する
- □満たしていると判断しない

自己点検・評価結果欄(該当する□欄をチェック■)

自己点検・評価の根拠資料・説明等欄

- (1) 観点B-1-3で把握した成果を基に問題点等を 把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備 しているか。
 - ■整備している
 - □整備していない

◇改善の体制がわかる資料

資料 B-1-4-(1)-01 問題が生じた際に対応できる体制がわ かる資料

出典「地域連携テクノセンター運営委員会規則」

◆学校が設定した地域貢献活動等の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、 資料を基に記述する。

B-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性 や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。

本校では、地域連携テクノセンターが主体となって、地域住民や地域企業との連携を図る取り組みを行っている。本校と地域企業との連携により、県内企業の発展に寄与する福井高専地域連携アカデミアの会員企業数は、平成30年5月1日現在で63社であったが、2019年度5月1日現在で76社に増加している。また、マグネットコンテストは、ものづくり教育の一環として、レア・アースマグネットの世界的生産拠点である信越化学工業(株)武生工場の協力を得て平成7年度から実施しており、昨年度で24回目の開催となった。毎年、小中学生や高専生・大学生を含め1000件以上のアイディアが寄せられるイベントとなっている。

その他の地域貢献に対する取り組みとして、平成30年度に実施された福井しあわせ元気国体のカウントダウンボードの設置(JR 鯖江駅)や高専祭におけるクリーン大作戦(本校学生の通学路を含む近隣地域の清掃活動)などが挙げられる。これらの活動を通して、本校は地域貢献を行っている。

選択的評価事項 B目的の達成状況の判断

- □目的の達成状況が非常に優れている
- □目的の達成状況が良好である
- ■目的の達成状況がおおむね良好である
- □目的の達成状況が不十分である

選択的評価事項B

優れた点

地域連携テクノセンターでは、福井高専地域連携アカデミア会員の企業数増加を目標として掲げている。2015年4月現在、40社であった会員企業が2019年5月1日現在では76社に倍増している。会員企業数の増加により、企業からの技術相談や共同研究の数、共同研究費や寄付金などの外部資金の増加が見込まれるため、優れた点として挙げられる。

改善を要する点

該当なし